

検討経過報告

平成29年2月17日

猪名川町学校園あり方検討委員会

1 検討の経緯

猪名川町は、京阪神間の都市近郊に位置することから、昭和40年代からベッドタウンとして住宅地開発が進み、昭和30年の町村合併時約7,000人であった人口が急激に増加、ピーク時には32,659人となった。

子どもの数も増え続け、平成7年度に小学校児童数2,643人、平成11年度に中学校生徒数1,365人、平成18年度に幼稚園児数353人と、それぞれのピークを迎えた。この間、3小学校、1中学校を新設し、幼稚園についても統合・新設・分園を実施し、いずれも増改築を重ねながら対応してきた。

しかし、バブル崩壊後、社会経済情勢の低迷により住宅販売は鈍化し、計画されていた大規模住宅地開発も相次いで中止となる一方、全国的な少子化の進展もあって、本町においても子どもの数が減少傾向にある。平成25年度には、小学校2校を1校に統合し、現在の6小学校、3中学校、4幼稚園に至っている。児童生徒推計では、平成33年度には小学校1,538人、中学校972人と推測され、平成28年度との比較で、小学校が約27%の減、中学校が約10%の減となる見込みであり、現状のまま推移すれば、将来、減少率は更に大きくなる傾向にあると見込まれる。

このような状況の中、猪名川町教育委員会において、地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を継続的に検討・実施することを目的として、平成28年6月20日、「猪名川町立学校園あり方検討委員会」が設置された。同日、猪名川町教育委員会から当委員会に対し、町立学校園のより良い教育環境を整備し、充実した学校園教育の実現に資するため、次の2項目について諮問を受けた。

- (1) 本町や地域の特性を踏まえた町立学校園の規模・配置の適正化に関する基本的な考え方に関すること
- (2) 町立学校園の規模・配置の適正化のための具体的方策に関すること

これらのことについて猪名川町教育委員会が方針・方策等を決定するにあたり、その過程で勘案されるべき当委員会としての意見を具申するべく、検討を進めているところである。ここに、これまでの検討の経緯をまとめ、検討経過報告とする。

2 現状と今後の推移について

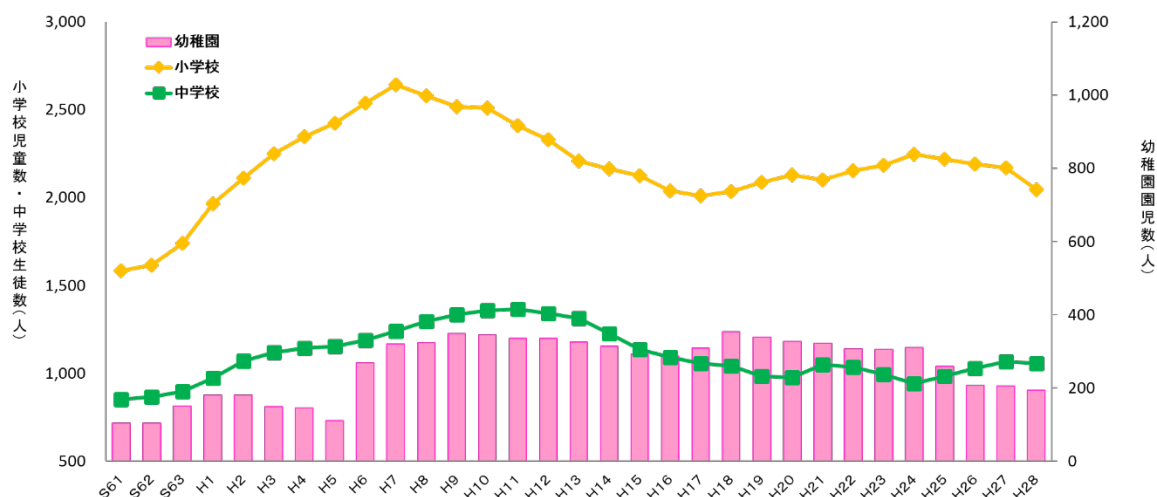
(1) 園児児童生徒数

猪名川町は、京阪神間の都市近郊に位置することから、昭和40年代からベッドタウンとして住宅地開発が進み、昭和30年の町村合併時約7,000人であった人口が急激に増加、ピーク時には32,659人となった。

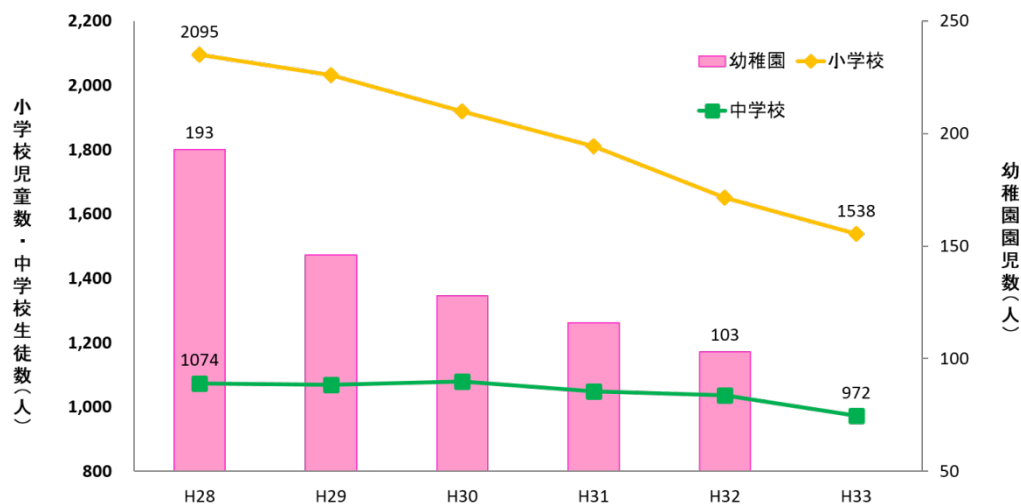
子どもの数も増え続け、平成7年度に小学校児童数2,643人、平成11年度に中学校生徒数1,365人、平成18年度に幼稚園児数353人と、それぞれのピークを迎えた。この間、3小学校、1中学校を新設し、幼稚園についても統合・新設・分園を実施し、いず

れも増改築を重ねながら対応してきた。

しかし、バブル崩壊後、社会経済情勢の低迷により住宅販売は鈍化し、計画されていた大規模住宅地開発も相次いで中止となる一方、全国的な少子化の進展もあって、本町においても子どもの数が減少傾向にある。平成25年度には、小学校2校を1校に統合し、現在の6小学校、3中学校、4幼稚園に至っている。



このような中、児童生徒推計では、平成33年度には小学校1,538人、中学校972人と推測され、平成28年度との比較で、小学校が約27%の減、中学校が約10%の減となる見込みであり、現状のまま推移すれば、将来、減少率は更に大きくなる傾向にあると見込まれる。



(2) 学校規模

(小・中学校の学校規模については、特別支援学級の将来予測が当該年度の前年度末でないといけないため、現在の年齢別人口にもとづく通常学級数のみで表している。)

【小学校】

大島小学校及び楊津小学校は、現状全学年1学級であるが、2校とも6年後についても同様の規模で推移していると予測される。ただし、2校とも転入出や特別支援学級在籍数によっては、複式学級となる可能性のある学年がある。

猪名川小学校及び松尾台小学校は、現状全学年2学級であるが、猪名川小学校は6年後も

ほぼ同規模を保っているのに対し、松尾台小学校は児童数の減少から、平成31年度には1学級の学年が出現する可能性がある。

白金小学校は、現状19学級であるが、6年後児童数は現在の3分の2に減る見込みではあるものの、全学年とも2学級以上の規模は維持すると予測される。

つつじが丘小学校は、現状23学級が、6年後には児童数が半減し、3学級の学年と1学級の学年が混在するという状況も予測される。ただし、今後の社会増も見込まれるため、全学年2学級以上の規模を維持する可能性もある。

【中学校】

中谷中学校は、現状6学級であるが、平成30年度には全校生150人前後となり、その後も減少が続く可能性が高い。5年後は3学年とも2学級を維持しているが、10年後には1学級の学年が出現していると予測される。

六瀬中学校は、平成29年度には3学年とも1学級となり、生徒数も5年後からは50人台で推移する可能性が高い。

猪名川中学校は、現状21学級であるが、2年後から5年後にかけてピークを迎えたのち減少傾向に入るが、10年後にも全校で16学級を維持すると予測される。

【幼稚園】

六瀬幼稚園、松尾台幼稚園は、園児数が少ない状況が続く可能性が高い。

つつじが丘幼稚園の園区の幼児数の減少が著しい。同幼稚園は、猪名川幼稚園の分園として当初10年の期間限定開園であったが、園児数の推移から随時延長をしているもので、平成29年度の入園数を勘案しながら、2年前の募集時期までに分園措置の終了を決定する必要がある。

3 存置・再編それぞれの効果と課題

第1回検討委員会の開催後に実施された、保護者、地域住民、教職員との意見交換会での議論を踏まえ、第2回検討委員会では、学校・園を存置した場合と再編した場合それぞれにおいて、期待できる効果と懸念される課題、及び課題への対応策について分散協議を行った。

(1) 小学校

存置した場合	
期待できる効果	懸念される課題
○少人数教育のメリットがある。 ○互いが分かり合う⇒仲間はずれが無い。 ○優しさが育つ。 ○自主性・主体性が育つ。 ○地域の方々とのコミュニケーション。 ⇒これを抜きにして語れない。 ○地域の要、地域の中心としての学校。 ⇒学校がないと地域は活性化できない。 ○地域全体での学校支援。 ⇒子どもたちの将来への文化継承。 ○チャンスが多い。	●人間関係が固定化されていろいろな考えに触れる機会が少なくなる。 ●社会性が育ちにくい。 ●複式学級では教員の負担が大きくなるのではないか。 ●保護者の対学校の負担が増える。 《対応策》 □住みよいまちづくり。 ⇒人口増、若い世代に入ってきてもらう。

⇒人数が少ないと授業中に発表する機会も増え、物おじしない。 ○建物が活かせる⇒空間が広く使える。 ○まちづくりの拠点としての機能。 ○子ども同士が全員で取り組める。 ○地域の方との触れ合いや見守りができる。 ○人づくりが行いやすい。 ○地域が誇れる人間を育てることができる。 ○地域の人に教えられることがあり、学習意欲が高まる。	□継続する課題に対応する仕組み⇒交流会の実施。 □学校を利用したイベントの工夫。 ⇒今よりもさらに活性化させる。 □自然を生かした特色ある学校づくり。 □学校選択制の導入。 □各校をオンラインでつなぎ、ネットワークを結ぶなど、ICTを活用した合同学習、合同授業を行う。
--	--

再編した場合	
期待できる効果	懸念される課題
○多くの中で学ぶことで「たくましさ」が育つ。 ○いろいろな考え方にふれる中で、多様な価値観が育つ。 ○バランスの良い教育の充実、どこでも同じレベルの教育が受けられる。 ○協調性やつながりが増え、子どもの成長につながる。	●まちづくりにつながりにくい。 ●学校の無くなった地域が廃れ、活力が無くなり過疎化が進む。 ●通学距離が長くなり児童・保護者の負担が増える。 ●地域住民の行事への参加が難しい。 ●学校と地域の関係が希薄になる。 ●地域の拠点が無くなる。 ●新たな施設の建設の負担がある場合もある。

(2) 中学校

存置した場合	
期待できる効果	懸念される課題
○あたたかさの中で育つ。 ○家庭的な教育ができる。 ○目が行き届く。 ○各校に特色を持たせて自由を選べる。	●部活の選択肢が減ってくる。 ●いずれにしても大人の思いが先行しているのではないか。 ●センター方策を取る場合は教員のスキルアップが必要。

再編した場合	
期待できる効果	懸念される課題

○学習、スポーツの選択肢が多くなる。 ○競争心が強くなる。 ○クラス替えができるようになる。 ○多様なタイプの人と触れ合うことができる。	●ふるさと、シンボルが無くなる。 ●交通費が増える。通学時間が長くなる。 ●地域の元気が無くなる。 《対応策》 □全ての学校を統合して公平、平等にしてみ ては。 □南北の中心部に新学校を設置できないか。 □通学バスを走らすことはできないか。
---	---

(3) 幼稚園

存置した場合	
期待できる効果	懸念される課題
○人数が少ないと先生の目が行き届きやすい。 ○地域の活性化につながる。 ○地域の中で園児が育っていくことができる。 ○園庭などの施設が広々と使える、のびのびと幼稚園生活が送れる。	●園児が少ないと刺激し合って育っていくことが少なくなるのではないか。 ●園児が少ないとPTA活動や園行事への参加等が負担に感じる保護者も多いかも。 《対応策》 □他の園との交流や地域との関わりを持つ。

再編した場合	
期待できる効果	懸念される課題
○人数が増えれば、遊びの幅が広がり、自分の意見を自己発信する力が身につくやすい。 ○園児数、世帯数が増えることにより、多様な教育の充実や保護者のサポートが期待できる。 ○活動の広がりが増える。	●小学校に上がるときにバラバラになる。 ●人数が多過ぎると指導しにくいとの先生からの意見がある。 ●地域の中で育っていくということが少なくなる。

4 今後の検討課題について

「存置ありき」「再編ありき」の議論ではなく、教育的観点を中心として、地域コミュニティの核としての性格という観点も大切にしながら、慎重かつ活発に議論を深めていくこととなる。

その際、昨年末に実施された保護者・住民アンケートの結果も踏まえる必要がある。

たとえば、存置する場合に考えられる、社会性の涵養、多様な考えに触れる機会の確保、切磋琢磨する態度、向上心を高める方策、教職員体制の整備等の課題、あるいは再編する場合に考えられる、児童生徒にとっての環境変化への対応、通学の至便性、地域との関係の希薄化を防ぐ工夫、地域の拠点機能の継承等の課題をどう最小限にとどめるか、また、それぞれの効果を最大限のものとしてどう可視化するかといったところまで、全町的な問題として冷静に検討しなければならない。

今後、本委員会では、これまでの議論の経過を踏まえ、諸般の課題について、猪名川町の教育がよりよいものに、また、他の自治体に誇れる内容を持てるものにするために、実りある議論を進めていきたい。

なお、この課題に別の角度から対応するために、当委員会の検討と並行して、方針・方策等の決定を行う猪名川町教育委員会が、強力な指導力と支援策をもって、地域との協働関係を生かした学校づくり、魅力あるカリキュラムの導入等、猪名川町の魅力ある学校・園づくりを推進することを求めるものである。

5 これまでの検討にかかる経過（平成 28 年）

日 程	内 容	備 考
6 月 20 日	第 1 回あり方検討委員会	
6 月 21 日	意見交換会（学校園教職員対象）	以後 全 10 回
7 月 20 日	意見交換会（一般住民対象）	大島小学校会場 参加者 60 名
7 月 21 日	意見交換会（一般住民対象）	中谷中学校会場 参加者 20 名
7 月 22 日	意見交換会（一般住民対象）	ふらっと六瀬会場 参加者 70 名
7 月 28 日	意見交換会（一般住民対象）	文化体育館会場 参加者 20 名
9 月 4 日	意見交換会（松尾台まち協）	まち協会館 参加者 15 名
9 月 21 日	意見交換会（幼稚園、就学前保護者対象）	社会福祉会館会場 参加者 25 名
9 月 26 日	意見交換会（中谷中学校区 PTA）	松尾台小学校 参加者 15 名
9 月 26 日	意見交換会（猪名川中学校 PTA）	猪名川中学校 参加者 10 名
9 月 30 日	意見交換会（大島小まち協）	大島小学校 参加者 12 名
10 月 7 日	意見交換会（楊津小まち協）	ふらっと六瀬 参加者 16 名
11 月 14 日	第 2 回あり方検討委員会	意見交換会結果報告、分散会実施
12 月 1 日	住民アンケート実施（～12/27）	6,064 世帯配布、3,596 世帯回収（回収率 59.3%）